

KANEKA

平成 21 年 3 月期

第 1 四半期

決算概要

株式会社 力ネ力

1. 業績概要

(平成21年3月期 第1四半期決算短信 P. 1 参照)

(単位：億円)

	20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	前年比	
			増減額	伸び率
売上高	1,237	1,245	+ 7	+ 0.6%
営業利益	86	53	33	38.6%
経常利益	92	62	31	33.3%
四半期純利益	59	40	19	31.9%

売上高は前年に対して + 7 億円・+ 0.6% の增收となった。
 利益は前年に対して営業利益で 33 億円・38.6%、経常利益で 31 億円・33.3%、四半期純利益で 19 億円・31.9% と大幅な減益を余儀なくされた。

2. 事業セグメント別売上高・営業利益の状況

(平成21年3月期 第1四半期決算短信 P. 10・14 参照)

(単位：億円)

	売 上 高			営 業 利 益		
	20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	増減額	20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	増減額
化成品	252	261	+ 9	13	14	+ 1
機能性樹脂	226	209	- 16	35	16	- 19
発泡樹脂製品	179	183	+ 4	3	3	0
食品	288	310	+ 23	6	7	+ 1
ライフサイエンス	85	100	+ 15	12	15	+ 3
エレクトロニクス	127	112	- 16	16	9	- 6
合成繊維、その他	81	69	- 12	18	11	- 8
消去・全社費用	-	-	-	12	16	+ 4
計	1,237	1,245	+ 7	86	53	- 33

売上高は機能性樹脂・エレクトロニクス・合成繊維、その他の3セグメントが減収、化成品・発泡樹脂製品・食品・ライフサイエンスの4セグメントが増収。営業利益は化成品・食品・ライフサイエンスが増益であったが、機能性樹脂・発泡樹脂製品・エレクトロニクス・合成繊維、その他の4セグメントが減益。特に機能性樹脂は大幅減益となった。

為替はドル安円高により前年同期に対して売上高で 46 億円、営業利益で 14 億円の影響があった。原料価格高騰は石化原料、食品油脂原料関連で 47 億円（受入ベース）の影響となり、販売価格修正を実施しては

いるものの、原料価格高騰に追い付いていない状況である。

当期の事業セグメント別の状況は以下の通り。

- ・ **化成品事業**
塩化ビニールはアジア市況が堅調であり、か性ソーダも需給バランスはタイト。塩ビ系特殊樹脂はアジア地域が堅調に推移したものの、米国住宅市場低迷の影響を受けた。原燃料価格の高騰に対応した販売価格修正に注力した結果、增收増益となった。
- ・ **機能性樹脂事業**
变成シリコーンポリマーは欧米を中心に販売数量が増加。しかし、モディファイナーは米国住宅市場低迷に底入れ感はなく、欧州での販売数量も前年同期を下回り、セグメント全体では減収減益となった。
- ・ **発泡樹脂製品事業**
原燃料価格が高騰を続ける中、販売価格修正やコストダウンに取組み、発泡スチレンは増益となったが、押出発泡ポリスチレンボードはほぼ横ばいで、発泡ポリオレフィンは減益。セグメント全体では增收減益となり、採算化には至らず。
- ・ **食品事業**
原料油脂高騰の影響は大きいものの、販売価格修正に注力し、增收増益となった。
- ・ **ライフサイエンス事業**
医薬バルク・中間体は開発品の販売が前年同期を上回り、医療機器も順調に販売が拡大し、ともに增收増益。機能性食品素材も米国市場での販売増により增收増益となり、業績は底を打った。セグメント全体では增收増益となった。
- ・ **エレクトロニクス事業**
太陽電池は欧州の需要が引き続き旺盛。超耐熱性ポリイミドフィルムの販売は前年同期を上回ったものの、液晶関連製品が低調に推移し、セグメント全体は減収減益となった。
- ・ **合成繊維、その他事業**
合成繊維は原燃料価格高騰の影響に加え、ドル安円高の影響を大きく受け、減収減益。
その他事業も前年同期を下回る業績となり、セグメント全体でも減収減益となった。

3. 単独 / 連結子会社別売上高・営業利益の状況

(単位：億円)

	売 上 高			営業 利益		
	20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	増減額	20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	増減額
単独	773	770	3	61	36	26
国内子会社	602	642	+ 40	10	10	+ 0
海外子会社	267	262	5	21	12	9

国内子会社では医薬バルク・中間体の製造販売会社である大阪合成有機化学研究所や発泡スチレンの販売会社である羽根が増益となった。

海外子会社ではカネカニューヨークホールディングスが赤字幅を縮小させているが、カネカベルギー、カネカテキサス、カネカマレーシアなどの主要事業会社が減益を余儀なくされている。

4. 海外売上高の状況

(平成21年3月期 第1四半期決算短信 P.11・14参照)

(単位：億円)

	20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	増減額	伸び率
アジア	200	187	12	6.1%
北米	104	90	14	13.1%
欧州	140	147	+ 7	+ 4.9%
その他	34	45	+ 10	+ 30.1%
海外売上高計 (海外売上高比率)	477 (38.6%)	469 (37.7%)	9	1.8%

為替の影響 46億円が大きく、海外売上高は 9億円減少し、海外売上高比率は前年同期の38.6%に対して37.7%とダウンした。住宅市況の低迷により北米向けの売上高が低調、アジアでは合成繊維が減収となった。

5 . 業績予想 (平成21年3月期 第1四半期決算短信 P. 1・2・3参照)

米国金融システム不安の実体経済への波及と歯止めのかからない資源価格の高騰を背景として、世界経済は構造的な変化を伴いながら減速の度を強めつつある。

急激な環境変化のなか、当社グループは各事業の収益力の維持、回復を図る一方、事業構造の変革と新規事業の創出にスピードを上げて取組む所存であり、現時点では業績予想の変更はない。

以 上